

強欲資本主義から協同組合主義へ ——証券化の功罪を超えて——

建部 好治（公認会計士建部事務所）

2016年秋の米国大統領選で、意外にもトランプが勝利した。その原因は、①クリントンの稚拙な選挙運動、②エリート政治への反発等がいわれているが、もっと奥深い原因を知らねばならない。それは、株式会社制度という証券化が推進した強欲資本主義が極端にまで推し進めた最上位の1%の人達とその他の99%の人達との間のますます大きくなる格差に対する反発である。

資本主義は、産業革命以後の約200年間に急膨張を遂げたあげくに、1929年恐慌によりその矛盾を顕在化して、①グラス・スティーガル法と、②ケインズ理論等を生み出した。しかしそれらは、資本の自由な蓄積衝動を妨げるものであるという新自由主義思想により、①は1999年のグラム・リーチ・プライムリー法により効力を削がれ、②は1979年に成立したサッチャー政権と1981年に成立したレーガン政権等の小さな政府志向により無力化された。その結果として、①エンロン事件を招き、②リーマンショック等を惹起するに至って、漸く資本主義の限界が意識されだしたのが、意外な現象として上記の選挙結果に出現したものである。

そこでこの論文では、第1に、信用（間接金融と直接金融）について「信用の定義」と「信用の基礎」、及び「当事者相互の顔の見える関係」としての「貸借」の場合と「当事者相互の顔の見えない関係」としての「出資」＝「証券化」の場合を説明する。

第2に、証券化のプラスの側面について述べる。そのプラスの側面としては、それは周知の通り、資本蓄積の集積と集中のうちの後者を担うものである。

第3に、証券化のマイナスの側面についてはこれまで殆ど指摘されてきていないから、詳しく説明する。そのマイナスの側面としては、①強欲資本主義が、その強引な資本蓄積過程において自然環境を破壊し続けてきたこと、②「証券化」が、そのような「当事者相互の顔の見える関係」を破壊して信用の基礎を掘崩し続けるという決定的な弱点を持つことである。特に②における「顔の見えない関係」は、他人の苦痛を見ることなく、強欲に資本蓄積に邁進し易いというプラスの側面を持つと同時に、その反面において、信用の破壊を進ませるといふ重大なマイナスの側面を持つのである。

したがって第4に、強欲資本主義の限界、すなわちそれらの証券化の功罪を超越するものとして、協同組合主義の重要性を述べるものとする。特にC(消費者) to B(企業)の時代に相応しい、消費者が組合員として出資する強力な消費者協同組合を育成して、あらゆる消費財の購入窓口にしていく政策が必要であることを提言したい。

消費者よ 団結せよ！